



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月24日

上場会社名 株式会社東光高岳  
コード番号 6617 URL <http://www.ttkk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 浩明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宗川 恭浩

TEL 03-6371-5000

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	95,309	11.6	2,947	26.0	3,189	21.8	1,546	26.4
29年3月期	107,763	6.4	3,983	48.1	4,080	43.2	2,101	38.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,760百万円 (2.0%) 29年3月期 2,706百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	95.72		3.2	3.1	3.1
29年3月期	129.53		4.5	3.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	97,503	52,291	49.4	2,990.37
29年3月期	107,822	51,155	44.1	2,931.07

(参考) 自己資本 30年3月期 48,215百万円 29年3月期 47,541百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,726	1,611	4,614	10,771
29年3月期	4,614	4,016	821	12,278

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		25.00		25.00	50.00	811	38.6	1.7
30年3月期		25.00		25.00	50.00	810	52.2	1.7
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		47.5	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	4.5	3,400	15.4	3,500	9.8	1,700	10.0	105.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第3四半期連結会計期間において、日本リライアンス株式会社の全株式(発行済み株式の80%)を譲渡したため、同社及びその子会社である株式会社RASを連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,276,305 株	29年3月期	16,276,305 株
期末自己株式数	30年3月期	152,792 株	29年3月期	56,502 株
期中平均株式数	30年3月期	16,159,671 株	29年3月期	16,220,395 株

(注)当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	61,768	1.6	1,444	9.8	1,806	13.2	1,184	37.3
29年3月期	62,783	20.3	1,315	62.9	1,596	57.0	862	37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	73.27	
29年3月期	53.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	83,366	43,747	52.5	2,713.30
29年3月期	85,498	43,577	51.0	2,686.71

(参考) 自己資本 30年3月期 43,747百万円 29年3月期 43,577百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(関連当事者情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な外需と設備投資に支えられ、全体として順調に推移しました。

それを受け、当社グループを取り巻く市場環境の中でも、国内製造業の設備関連においては、生産能力の維持に必要な更新や、人手不足に備えた効率化・省力化のための投資について、明るい兆しを見せるものとなりました。

一方で、最大の取引先である電力業界では、徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制傾向が継続するとともに、前連結会計年度の電力全面自由化開始当初におけるスマートメーターの立ち上がり需要に対する反動減を示す状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは「東光高岳グループ2017年度中期経営計画」に基づき、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高 95,309 百万円（前年同期比 11.6%減）、営業利益 2,947 百万円（前年同期比 26.0%減）、経常利益 3,189 百万円（前年同期比 21.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,546 百万円（前年同期比 26.4%減）となりました。

当社の事業管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「計器事業」セグメントを「計量事業」セグメントに名称変更しており、また、第2四半期連結会計期間より、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含まれていたメカトロニクス部門を、「情報・光応用検査機器事業」セグメントに移管しております。

なお、平成29年11月1日付で、日本リライアンス株式会社の全株式（発行済み株式の80%）を売却したため、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含めていた同社及びその子会社である株式会社RASを、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

前年同期のセグメント比較情報は、事業管理区分変更後の区分方法により組み替えております。

電力機器事業は、ほぼ前年並みを確保し、売上高 52,117 百万円（前年同期比 0.2%減）、セグメント利益 3,896 百万円（前年同期比 9.1%減）となりました。

計量事業は、上記に説明したとおり、スマートメーターの反動減により、売上高 32,103 百万円（前年同期比 24.1%減）、セグメント利益 2,919 百万円（前年同期比 23.6%減）となりました。

エネルギーソリューション事業は、日本リライアンス株式会社の株式売却等により、売上高 5,406 百万円（前年同期比 28.9%減）、セグメント損失 96 百万円（前年同期はセグメント損失 471 百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、情報関連機器及び光応用検査機器の売上増加により、売上高 3,798 百万円（前年同期比 19.1%増）、セグメント損失 151 百万円（前年同期はセグメント損失 418 百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 10,319 百万円減少し、97,503 百万円となりました。これは主に日本リライアンス株式会社の株式売却、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 11,455 百万円減少し、45,211 百万円となりました。これは主に日本リライアンス株式会社の株式売却に伴い、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 1,135 百万円増加し、52,291 百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上、非支配株主持分の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10,771 百万円（前年同期は 12,278 百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 3,190 百万円、売上債権の減少 3,677 百万円による増加、仕入債務の減少 2,418 百万円等により、4,726 百万円の収入（前年同期は 4,614 百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 3,641 百万円による減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 1,904 百万円等により、1,611 百万円の支出（前年同期は 4,016 百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出 3,623 百万円等により 4,614 百万円の支出（前年同期は 821 百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本比率(%)	44.1	42.7	43.0	44.1	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	24.3	23.5	30.6	28.1
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率(%)	965.7	816.2	207.2	192.1	110.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	11.8	38.6	63.7	85.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

海外経済の回復基調とともに国内の設備投資も増加する中で、一般産業向けの電源設備を中心に収益向上を進めてまいります。電力会社の設備投資及び修繕費の抑制は継続され、当面は収益の大きな伸びが期待できない状況にあります。生産性の向上と原価低減活動を一層加速・推進するとともに、既存事業とは異なる新たな収益基盤の構築に向け事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 91,000 百万円、営業利益 3,400 百万円、経常利益 3,500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,700 百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,278	10,771
受取手形及び売掛金	25,637	20,450
電子記録債権	1,016	657
有価証券	10	—
商品及び製品	4,979	3,241
仕掛品	10,464	10,426
原材料及び貯蔵品	3,910	5,148
繰延税金資産	1,080	1,144
その他	1,350	918
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	60,726	52,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,510	32,526
減価償却累計額	△20,152	△19,213
建物及び構築物(純額)	13,358	13,312
機械装置及び運搬具	20,204	20,769
減価償却累計額	△16,866	△17,404
機械装置及び運搬具(純額)	3,338	3,364
工具、器具及び備品	11,073	11,081
減価償却累計額	△10,163	△10,028
工具、器具及び備品(純額)	909	1,053
土地	22,775	20,490
リース資産	64	15
減価償却累計額	△56	△9
リース資産(純額)	7	6
建設仮勘定	552	383
有形固定資産合計	40,941	38,610
無形固定資産		
のれん	124	55
その他	3,105	2,933
無形固定資産合計	3,229	2,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	1,499
長期貸付金	75	98
繰延税金資産	438	742
その他	976	804
貸倒引当金	△13	—
投資その他の資産合計	2,924	3,144
固定資産合計	47,096	44,743
資産合計	107,822	97,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,045	14,310
電子記録債務	1,308	344
短期借入金	6,363	3,150
リース債務	4	2
未払法人税等	904	479
賞与引当金	1,956	1,694
工事損失引当金	0	—
製品保証引当金	230	45
その他	5,810	5,455
流動負債合計	33,625	25,483
固定負債		
長期借入金	2,500	2,090
リース債務	3	3
繰延税金負債	2,210	2,123
修繕引当金	987	1,036
環境対策引当金	556	332
製品保証引当金	1,104	988
役員株式給付引当金	—	21
退職給付に係る負債	14,774	12,387
その他	904	745
固定負債合計	23,041	19,727
負債合計	56,666	45,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	32,096	32,716
自己株式	△73	△254
株主資本合計	47,431	47,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	397
繰延ヘッジ損益	△15	△0
為替換算調整勘定	135	148
退職給付に係る調整累計額	△427	△200
その他の包括利益累計額合計	110	345
非支配株主持分	3,614	4,076
純資産合計	51,155	52,291
負債純資産合計	107,822	97,503

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	107,763	95,309
売上原価	87,904	76,467
売上総利益	19,859	18,841
販売費及び一般管理費	15,875	15,893
営業利益	3,983	2,947
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	57	54
設備賃貸料	83	90
電力販売収益	74	74
受取補償金	117	—
環境対策引当金戻入益	—	124
その他	113	84
営業外収益合計	446	430
営業外費用		
支払利息	73	53
為替差損	53	11
電力販売費用	40	35
支払補償費	85	—
その他	97	86
営業外費用合計	349	188
経常利益	4,080	3,189
特別利益		
固定資産売却益	12	212
投資有価証券売却益	178	83
関係会社株式売却益	—	151
退職給付引当金戻入益	—	304
特別利益合計	190	751
特別損失		
固定資産廃棄損	189	173
投資有価証券評価損	—	5
減損損失	108	—
事務所移転費用	38	34
製品保証費用	311	546
関係会社清算損	17	—
環境対策引当金繰入額	336	—
関係会社投資損失	—	117
特別損失合計	1,001	877
税金等調整前当期純利益	3,269	3,063
法人税、住民税及び事業税	965	495
過年度法人税等	—	39
法人税等調整額	△620	6
法人税等合計	344	541
当期純利益	2,924	2,521
非支配株主に帰属する当期純利益	823	974
親会社株主に帰属する当期純利益	2,101	1,546



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,924	2,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△19
繰延ヘッジ損益	96	14
為替換算調整勘定	△58	17
退職給付に係る調整額	△273	226
その他の包括利益合計	△217	239
包括利益	2,706	2,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,898	1,781
非支配株主に係る包括利益	808	979

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	30,806	△71	46,142
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
親会社株主に帰属する当期純利益			2,101		2,101
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,290	△1	1,288
当期末残高	8,000	7,408	32,096	△73	47,431

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	399	△112	179	△153	312	2,814	49,270
当期変動額							
剰余金の配当							△811
親会社株主に帰属する当期純利益							2,101
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	96	△43	△273	△202	799	596
当期変動額合計	17	96	△43	△273	△202	799	1,884
当期末残高	417	△15	135	△427	110	3,614	51,155

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	32,096	△73	47,431
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する当期純利益			1,546		1,546
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△116		△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	619	△180	438
当期末残高	8,000	7,408	32,716	△254	47,870

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	417	△15	135	△427	110	3,614	51,155
当期変動額							
剰余金の配当							△810
親会社株主に帰属する当期純利益							1,546
自己株式の取得							△181
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額							△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	14	12	226	234	462	697
当期変動額合計	△19	14	12	226	234	462	1,135
当期末残高	397	△0	148	△200	345	4,076	52,291

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,269	3,063
減価償却費	2,981	3,190
減損損失	108	—
関係会社投資損失	—	117
のれん償却額	55	47
固定資産廃棄損	189	173
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△212
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
関係会社清算損益 (△は益)	17	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△178	△83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△57	△56
支払利息	73	53
為替差損益 (△は益)	53	11
売上債権の増減額 (△は増加)	19	3,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,311	△479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,968	△2,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111	△365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	271	△127
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△226	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△82	△257
修繕引当金の増減額 (△は減少)	71	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△205	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	321	△224
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△279	△699
その他	△9	295
小計	5,608	5,629
利息及び配当金の受取額	57	56
利息の支払額	△72	△55
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△979	△903
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,614	4,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社の清算による収入	—	43
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,226	△3,641
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	275
投資有価証券の取得による支出	△42	△205
投資有価証券の売却による収入	267	99
投資有価証券の償還による収入	—	10
貸付けによる支出	△76	△98
貸付金の回収による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,904
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,016	△1,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730	△2,127
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,723	△1,496
配当金の支払額	△812	△809
非支配株主への配当金の支払額	△8	—
その他	△7	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△4,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295	△1,506
現金及び現金同等物の期首残高	12,574	12,278
現金及び現金同等物の期末残高	12,278	10,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下総称して「対象取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式95,700株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円及び95,500株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計量事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計量事業」は、主に変成器・各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「エネルギーソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っております。

「情報・光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置、シンクライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っております。

(3) 報告セグメント変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「計器事業」セグメントを「計量事業」セグメントに名称変更しております。また、当社の事業管理区分の変更に伴い、従来「電力機器事業」セグメントに含まれていた計量事業関連機器を「計量事業」セグメントに移管しており、第2四半期連結会計期間より、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含まれていたメカトロニクス機器を、「情報・光応用検査機器事業」セグメントに移管しております。

平成 29 年 11 月 1 日付で、日本リライアンス株式会社の全株式（発行済み株式の 80%）を売却したため、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含めていた同社及びその子会社である株式会社 RAS を、第 3 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器事業	計量事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,244	42,279	7,602	3,190	105,316	2,447	107,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,376	5,240	487	1,137	8,241	430	8,672
計	53,620	47,519	8,090	4,327	113,558	2,877	116,435
セグメント利益又は損失(△)	4,288	3,821	△471	△418	7,219	534	7,753
その他の項目							
減価償却費	886	964	136	184	2,172	333	2,506
のれんの償却額	—	37	17	—	55	—	55

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器事業	計量事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,117	32,103	5,406	3,798	93,425	1,884	95,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,190	4,651	347	1,095	7,284	489	7,773
計	53,307	36,754	5,753	4,893	100,709	2,373	103,082
セグメント利益又は損失(△)	3,896	2,919	△96	△151	6,567	503	7,071
その他の項目							
減価償却費	916	1,005	72	176	2,170	324	2,495
のれんの償却額	—	37	10	—	47	—	47

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,558	100,709
「その他」の区分の売上高	2,877	2,373
セグメント間取引消去	△8,672	△7,773
連結財務諸表の売上高	107,763	95,309

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,219	6,567
「その他」の区分の利益	534	503
セグメント間取引消去	90	101
全社費用(注)	△3,894	△4,227
その他の調整額	33	1
連結財務諸表の営業利益	3,983	2,947

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,172	2,170	333	324	475	695	2,981	3,190

- (注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。



## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、計器等の販売	26,822	売掛金	4,891
							原材料の仕入	978	買掛金	73

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、計器等の販売	25,979	売掛金	4,392
							原材料の仕入	1,042	買掛金	95

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

## 2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	26,381	売掛金	4,099

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	18,582	売掛金	1,930

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,931.07円	2,990.37円
1株当たり当期純利益金額	129.53円	95.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,155	52,291
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,614	4,076
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,614)	(4,076)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,541	48,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,219	16,123

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,101	1,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,101	1,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,220	16,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。